

個人投資家向け説明会

2025 年

日産車体株式会社

会社紹介

現在は、クルマのコンセプトやデザインに基づき、設計、試作、実験といった開発業務から、工場での生産ライン設計や設備導入などの生産準備、プレス、車体溶接、塗装、車両組立などの自動車の製造、品質保証までを行っています。

日産車体には、主要な3つの事業所があります。

生産の拠点となるのが本社・湘南工場です。

設計、試作車の製作などを行う開発部門の拠点テクノセンター、テストコースや実験設備を有する秦野事業所があります。

湘南工場では、日産自動車のラインナップとして欠くことのできない小型商用車（LCV）を効率よく、高品質に生産しています。

また、車両の生産拠点として、湘南工場のほかに日産車体九州があります。

世界最高水準の徹底した高品質の追求により、INFINITI ブランドをはじめとするプレミアムカーを製造しており世界的な市場調査においてもトップ品質であると評価されています。

クルマに求められる価値は時代によって変化していきます。

これからも魅力ある質の高いクルマとサービスをタイムリーにお届けし、信頼される企業としてあらゆるニーズに応えていきます。

みなさまから頼られる唯一無二の存在であり続ける。

私たちは日産車体です。

2024年度事業報告の内容

【1. ご挨拶】

ただいまから、日産車体株式会社、第102回定時株主総会を開会いたします。

それでは、目的事項であります、報告事項1、第102期、すなわち、2024年4月1日から、2025年3月31日までの、事業報告の内容、連結計算書類の内容、続いて、報告事項2、第102期計算書類の内容につきまして、ご報告申し上げます。

【2. 企業集団の現況】

まず、企業集団の現況に関する事項のうち、事業の経過、及び、その成果につきまして、ご説明を申し上げます。

当連結会計年度の我が国経済は、雇用や、所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がありますがありました。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰や需要の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

【売上高】

このような環境において、当社が、日産自動車株式会社から受注しております、自動車の売上台数は、前連結会計年度と比べ5.3%増加の14万6千521台となりました。

売上高は、主に前型車に比べ、売上価格の高い「新型インフィニティQX80」や「新型パトロール」、「新型アルマーダ」による増加等により、16.4%増加の3千505億円となりました。

【損益】

損益面では、営業利益が上期においては、新型車の生産に要した追加コスト等の影響により前年上期と比べ減少したものの、下期で「新型アルマーダ」が立ち上がったことに加え、前年第4四半期において発生した、能登半島地震の影響による構成部品の供給不足がなくなったこと等から前連結会計年度より増加し51億円。経常利益は、58億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円となりました。

【資金調達】

次に、当連結会計年度は、特記すべき資金調達は実施しておりません。

【設備投資】

続きまして、当連結会計年度の、設備投資の状況につきまして、ご報告致します。

当連結会計年度の設備投資の総額は約164億円で、新商品、マイナーチェンジによる商品力強化と、生産設備の合理化、厚生施設の改善、環境改善など、諸設備の充実強化に努めてまいりました。

【連結計算書類】

【連結貸借対照表】

次に、連結計算書類でございますが、まず、2025年3月31日現在の、連結貸借対照表の、概要につきまして、ご説明を申し上げます。

資産の部合計は、2千699億円となりました。

その内訳は、流動資産が、1千742億円、固定資産が、956億円で、前期末に比べ1

15億円の増加となりました。

一方、負債の部の合計は、933億円となりました。

その内訳は、流動負債が、884億円、固定負債が、48億円で、前期末に比べ、93億円の増加となりました。

また、純資産の部合計は、1千765億円となりました。

その内訳は、株主資本が1千693億円、その他の包括利益累計額が72億円で、前期末に比べ、22億円の増加となりました。

【連結損益計算書】

次に、第102期の、連結損益計算書の、概要につきまして、ご説明申し上げます。

先ほど申し上げました、当社と、連結子会社各社の事業活動の結果、当期の経常利益は、58億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円となりました。

【3. 対処すべき課題】

続きまして、「対処すべき課題」につきましてご報告いたします。

【上場維持基準への適合】

はじめに、上場維持基準への適合状況につきまして、ご説明致します。

当社は、2023年3月31日時点における、プライム市場の上場維持基準の一つである「流通株式比率」の不適合判定を受けて、同年10月20日付でスタンダード市場へ移行致しました。

その後、「スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた計画」を策定し、適合に向けて自己株式の消却や、エフィッシモ・キャピタル・マネージメント様に東京証券取引所が定義する、流通株式に該当するか否かを判断するために、必要十分な情報が記載された書面を求めるなどの取り組みを着実に進めてきた結果、2025年3月31日時点において、スタンダード市場の全ての上場基準に適合することとなりました。

今後も、各基準の適合状況を注視すると共に引き続き、企業価値向上に努めてまいりたいと存じます。

【環境変化と将来予測】

さてこれより、取り巻く環境変化と、将来予測についてご説明致します。当社は、「気候変動への対応の必要性」、「市場のニーズの変化」、「企業に求められる社会的責任の高まり」、「労働人口、従業員の意識の変化」、これらの環境変化を認識し、2023－2027中期経営計画をスタートしました。加えて近年、世界的エネルギー・原材料価格の高騰、関税や

円安の影響など、自動車業界を取り巻く環境は刻一刻と変化しており、予断を許さない状況です。

【日産車体の目指す姿】

これらの環境変化を踏まえ、目指す姿を「商用車とプレミアムカー、特装車、サポート事業で社会に貢献し、お客さまから頼られる唯一無二の存在となる」と定め、これら3つの主要事業の拡大を図っています。

【主要事業の取り組み】

それでは主要事業の取り組みポイントについてご説明致します。

まず「商用車とプレミアムカー」では、引き続き、多様化するお客様のニーズと市場要件に対応し、品質・商品付加価値向上と売上台数拡大を図っていきます。

特装事業では、官公庁向け車両や、オートワークス京都の独自商流での売り上げ拡大を図っています。

サポート事業ですが、開発業務の受託領域を拡大すると共に、試作業務においては、日産自動車株式会社以外の業務を受託しており、今後も幅広いお客様のニーズに応えていきます。

また、従来から取り組んでいるサービス部品では、湘南地区を生かして更なる事業の拡大を図り、主要事業の一つになるよう取り組むと同時に企業価値向上に努めてまいります。

【2023-2027中期経営計画】

前述した主要事業で目指す姿を具現化するため、2023-2027中期経営計画では、「持続可能な企業基盤」、「魅力ある商品の創出」、「独自性の進化と深化」の3つを重点課題として取り組んでおります。

それでは、3つの柱ごとにご説明いたします。

【持続可能な企業基盤】

1つ目の柱は、「持続可能な企業基盤」です。

本中期経営計画では、活動の柱の中心に「持続可能な企業基盤」を掲げ、ESGすなわち「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題に取り組み、サステナビリティを中心に据えた事業活動を推進しております。

まず、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取り組みでは、台当りCO₂排出量を2030年までに、52%削減することを目標として設定しております。

照明については、全照明のLED化を計画しており、日産車体では68%、日産車体九州では80%まで進捗しております。

また社用車で使用しているガソリン車を、電気自動車のサクラに変更すると共に、工場見

学用のマイクロバスについてもEV化を実施しました。

再生可能エネルギーの導入としては、太陽光を利用した外灯の設置を進め、今後ソーラーパネルの設置や、CO₂排出ゼロの電気を供給する電力会社への切り替え等、具体的な適用を進めていきます。

次にDE&Iすなわち、ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）&インクルージョン（受容性）の取り組みです。

女性活躍を推進している企業の取得できる「えるぼし」の認定について、5つの認定基準を満足し、最高位である3つ星を取得しました。

また、「多様性社会の理解と意識づくり」では、社内でオリジナルロゴを公募し、活動のシンボルを設定しました。

そして、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」において、2019年から継続して、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されております。従業員すべてが、その能力を十分に発揮できる企業風土を醸成するため、健康保持増進活動に取り組み、モチベーション高く、生き生きと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

続いて、サイバーセキュリティの取り組みです。左の棒グラフが示すのは、国内のサイバー攻撃による被害件数です。ここ数年で6倍に増加しております。インターネットを介してネットワークに入ってくるランサムウェアが急増しています。

当社としても重点課題と捉え、2つの視点で対策を強化しています。

一つ目の「予防の強化」では、全てのデジタル情報資産において、セキュリティ懸念がないかの総点検を実施すると共に、情報セキュリティ・アセスメントを実施します。

二つ目の「発生時の対応」としては、サイバー攻撃を想定した訓練を計画しています。

【魅力ある商品の創出】

続いて2つ目の柱となる、「魅力ある商品の創出」です。

現在、湘南工場で生産しているNV200バンネットは、取り回しや使い勝手の良さなどが、お客さまから好評をいただいております。2024年マイナーチェンジでは、従来の運転支援装備などに加えて、「踏み間違い衝突防止アシスト」の安全機能を装備し、多彩な車両情報が見やすく、視認性と機能が向上した、7インチディスプレイメーターを採用しました。

今後も各車で各種法規に適合させるとともに商品力向上のためのマイナーチェンジを実施していきます。

特装車では、オートワークス京都が架装を担当する車中泊シリーズとして、「キャラバン・

マイルーム」に続いて、「NV 200 バネット・マイルーム」を発売しました。「キャラバン・マイルーム」同様、インテリアに木目をふんだんに使い、1人でゆったり、2人でぴったりとくつろげる、ナチュラルで洗練された空間を演出しています。簡単操作で、ドライブモードからベッド、ソファに変わるシートの採用など、車中泊ニーズに応えたモデルになっています。

高規格救急車パラメディックは、2018年のフルモデルチェンジにより、「高度な応急措置を可能とする室内空間」と、「機能的なレイアウトが可能な車両」へと進化を遂げ、着実に台数を伸ばしながら、2024年度は過去最高の受注台数を達成しました。

数少ない高規格救急車の製造メーカとして、医療従事者に寄り添い、共に現場で活躍する車両で一人でも多くの命を救えるように、モノづくりを通じて社会貢献に努めてまいります。

また、パラメディック以外にもオートワークス京都独自商流で販売する様々な商品を充実させ、事業の拡大を図っていきます。

「魅力ある商品の創出」で最後にご説明するのが日産車体九州で生産している高級SUVです。

北米向け新型インフィニティQX80を皮切りに、中近東向けパトロール、北米向けアルマーダ、3車種をフルモデルチェンジしました。

フルモデルチェンジにあたり、ヘッドアップディスプレイやプロパイロットなどの最新運転支援技術を搭載し、12個あるプレミアムスピーカーにより、洗練されたパワフルな音響空間が提供できます。フード部分が透過して前方を確認できる、インビジブル・フード・ビューや、電動でドアハンドルが格納されるフラッシュ・ドア・ハンドルなど、世界初やセグメント初となる技術を数多く採用しました。

【独自性の進化と深化】

さて、最後の柱となるのが、「独自性の進化と深化」です。

既に発表しておりますが、湘南工場で生産しているADが、今年末で生産を終了し、その後、NV 200 バネットの単独生産が控えています。

現在、AD生産終了前の駆け込み需要により、増産を実施しており、最後の1台まで、しっかりお客様にお届けできるよう取り組んでいます。

また、11月以降はNV 200 バネット単独生産になることから、徹底的に無駄をなくした最適な工程を構築していくと共に、サービス部品生産は、少量生産に対応する工法などの技術開発を推進し、事業拡大と収益改善を図っていきます。

日産車体九州では、フルモデルチェンジを実施した3車種、特に中近東向けのパトロールが好評を博しており、高負荷な生産稼働が続いております。

1台でも多く、高品質な車をお客様にお届けできるよう品質の安定化や編成の充実により

直行率・稼働率の改善を更に進めると共に、高い市場要望に応えるために3班3交代のフル稼働生産を計画しております。

2023-2027中期経営計画の折り返しの年にあたり、引き続き当社の強みである開発から生産まで一貫したモノづくり体制を活かし、市場の動向に柔軟に対応できる生産運営の構築、並びに、法令遵守やコーポレートガバナンス強化に取り組んでいくことで、株主様、お客様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含むすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、全社一丸となって努めてまいります。

以上、事業報告の内容、連結計算書類の内容につきまして、ご報告をいたしました。

【4. 2025年度の業績見込み】

ここで、2025年度の、当社の業績見込みにつきまして、ご説明をさせていただきます。

まず、当社の売上高は、3千981億円を見込んでおります。

また、営業利益、経常利益は、それぞれ、69億円、70億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は、44億円を、見込んでおります。

以上が、2025年度の業績見込みでございます。

【5. 配当について】

なお、配当につきましては、安定した配当を継続的に行う、という配当方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、13円となります。

また、2025年度につきましても、同様に、年間13円を継続する予定でございます。

【6. 閉会の挨拶】

皆様におかれましては、従来にも増した、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。